

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス （旧会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation （旧英訳名 Don Quijote Holdings Co., Ltd.） （注）2019年1月31日開催の臨時株主総会の決議により、2019年2月1日 から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第39期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (百万円)	703,156	918,990	941,508
経常利益 (百万円)	43,441	51,758	57,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,163	37,052	36,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,984	39,994	37,098
純資産額 (百万円)	305,238	340,391	312,495
総資産額 (百万円)	797,160	1,286,058	806,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.71	234.17	230.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	171.43	233.53	229.66
自己資本比率 (%)	35.6	24.9	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,891	93,087	46,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144,716	35,992	164,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119,596	56,476	116,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	78,469	189,969	75,883

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.64	84.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第39期第3四半期連結会計期間末における総資産額の大幅な増加は、ユニー株式会社株式の追加取得によりユニー株式会社及び同子会社8社が新たに連結子会社となったことによるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

主要な関係会社の異動につきましては、第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社パン・パシフィックオーシャン（旧社名：株式会社ドン・キホーテインターナショナル）及び株式会社長崎屋の共同出資（現物出資）により、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるユニー株式会社を完全子会社としたことから、持分法適用関連会社から除外し、ユニー株式会社及び同子会社8社を連結の範囲に含めております。

なお、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.及びユニー株式会社は当社の特定子会社に該当していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（追加情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

以下の財政状態及び経営成績の状況については、組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年7月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、引き続き雇用や所得環境は改善状況にありますが、輸出入については一進一退状態で推移しております。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の行方などについては、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者物価は横ばい圏にあるものの、個人消費は力強さに欠けており、節約志向や選別消費の傾向がますます主流となっております。

当社は、1989年3月に総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」第1号店を開店以降、首都圏における多店舗化を経て、出店エリアを全国に拡大してきました。2013年12月に純粋持株会社体制に移行し、M & Aや独自の業態開発による海外展開を加速させ、2019年1月にユニー株式会社及びその子会社が加わる総合小売グループとなりました。

今後も当社グループは、迅速かつ柔軟な品揃えを実現する多彩な店舗フォーマットを全国に展開するとともに、国際競争力を持った新たな流通を創造し、環太平洋地域におけるグローバルグループとして相応しい企業のあり方を表すため、2019年2月1日付で、商号を「株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」に変更しました。

当社グループは、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2019年2月はダブルネームの業態転換店舗である「ドン・キホーテUNY可児店」、「MEGAドン・キホーテUNY近江八幡店」、「同 中里店」を、3月は「同 伝法寺店」をそれぞれリニューアルオープンしました。業態転換した店舗は、「ドン・キホーテ」・「MEGAドン・キホーテ」及び「アピタ」・「ピアゴ」の強みを十分に活かし、立地や商圏に適した店舗作りを行いました。

「ドン・キホーテUNY」は、圧倒的な地域最安値を目指した驚安商品を豊富に取り揃えとともに、ドン・キホーテならではの感性豊かな商品と空間演出で、お客さまにお買い物の「ワクワク・ドキドキ」を提供する店舗空間を創造していきます。

また、「MEGAドン・キホーテUNY」は、品質・鮮度により一層こだわった生鮮4品（青果・鮮魚・精肉・惣菜）をはじめとした食品売場を強化し、幅広い年齢層のお客さまに満足いただける店舗を目指します。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に5店舗（東京都 - ピカソ目黒駅前店、神奈川県 - MEGA港山下総本店、ピカソ川崎銀柳街店、埼玉県 - 情熱職人東松山店、千葉県 - MEGA船橋習志野店）、北海道に1店舗（同 札幌篠路店）、東北地方に1店舗（福島県 - ドン・キホーテ須賀川店）、中部地方に3店舗（山梨県 - MEGA甲府店、岐阜県 - ドン・キホーテ大垣インター店、福井県 - 同 越前武生インター店）、近畿地方に2店舗（大阪府 - 同 寝屋川香里園店、MEGA和泉中央店）、四国地方に1店舗（愛媛県 - ドン・キホーテ今治店）、九州地方に4店舗（福岡県 - 同 西鉄久留米店、熊本県 - 同 熊本下通り店、MEGA八代店、沖縄県 - ドン・キホーテ石垣島店）と合計17店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ17店舗となります。

また、2019年1月4日に持分法適用会社であるユニー株式会社株式60%を追加取得し、完全子会社としたことから、ユニー株式会社 188店舗、UDリテール株式会社 6店舗、株式会社99イチバ 75店舗が、新たに増加しております。

海外事業は、2018年10月にTOKYO CENTRAL ヨーバリンダ店を米国カリフォルニア州に開店したことから、既存店と合わせて40店舗体制になっております。

その一方で、事業効率改善等のためドイツ八千代16号パイパス店他9店舗を閉店しました。

この結果、当第3四半期末時点における当社グループの総店舗数は、695店舗（2018年6月末時点 418店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	9,189億90百万円（前年同期比	30.7%増）
営業利益	463億32百万円（前年同期比	15.7%増）
経常利益	517億58百万円（前年同期比	19.1%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	370億52百万円（前年同期比	36.4%増）

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績については、次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（ディスカウントストア事業）

ディスカウントストア事業における売上高は7,564億49百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は393億55百万円（同1.4%減）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境の下で、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインパウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献が高かったことなどから、既存店売上高成長率は1.0%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが、既存顧客はもとより、新規のお客さま支持が広がり、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移。既存店売上高成長率は0.1%増となりました。

（総合スーパー事業）

総合スーパー事業における売上高は1,339億53百万円、営業利益は31億41百万円となりました。当該事業を営むユニー株式会社は、衣料品や住居関連品の売上が伸長しました。なお、ユニー株式会社は、2019年1月4日に連結子会社となったことから、2019年1月から3月までの損益を連結しております。

（テナント賃貸事業）

テナント賃貸事業における売上高は241億56百万円（前年同期比86.0%増）、営業利益は44億95百万円（同117.5%増）となりました。ユニー株式会社が新たに連結子会社となったこと及びディスカウントストア事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

（その他事業）

その他事業における売上高は44億32百万円（前年同期比468.9%増）、営業損失は7億68百万円（前年同期は営業損失19億16百万円）となりました。

当社グループの中期経営戦略は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としておりますが、売上高及び店舗数については、前倒して達成できる状況となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

財政状態の分析

（資産及び負債）

資産につきましては、前連結会計年度末（2018年6月30日）と比較し、4,792億80百万円増加して、1兆2,860億58百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、4,513億84百万円増加して、9,456億67百万円となりました。これは主として、ユニー株式会社及び同子会社8社が新たに連結子会社となったことによります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、278億96百万円増加して、3,403億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、減損損失の計上及び割賦売掛金の減少といった増加要因があった一方、負ののれん発生益の計上、持分法による投資利益の計上、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、930億87百万円（前年同期比671億96百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、貸付金の回収による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、359億92百万円（前年同期比1,087億24百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入等の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出、債権流動化の返済による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等といった減少要因により、564億76百万円（前年同期比631億20百万円減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,899億69百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における従業員数は、前連結会計年度末の7,876名より4,913名増加し、12,789名となっております。主な要因は、2019年1月4日付で総合スーパー事業及びテナント賃貸事業を営むユニー株式会社及び同子会社8社を連結子会社化したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	468,000,000
計	468,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,288,760	158,299,060	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	158,288,760	158,299,060	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	29,200	158,288,760	54	22,614	54	23,921

(注)新株予約権の行使による増加であります。なお、2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が10,300株、資本金が19百万円、資本準備金が19百万円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,236,400	1,582,364	同上
単元未満株式	普通株式 18,560	-	-
発行済株式総数	158,259,560	-	-
総株主の議決権	-	1,582,364	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,800株(議決権の数138個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,600	-	4,600	0.00
計	-	4,600	-	4,600	0.00

(注) 当社は、2019年2月1日付けで株式会社ドンキホーテホールディングスから株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスへ商号変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		安田 隆夫	1949年5月7日生	1980年9月 (株)ジャスト(現(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)設立 代表取締役社長 2005年9月 当社代表取締役会長兼CEO 2005年12月 公益財団法人安田奨学財団理事長(現任) 2013年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 2013年8月 (株)ドン・キホーテ分割準備会社(現(株)ドン・キホーテ)代表取締役社長 2013年12月 (株)ドン・キホーテ代表取締役会長 2014年7月 当社代表取締役会長兼CEO 2015年7月 Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd.(現Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.) Director (Chairman, President & CEO)(現任) 2018年12月 Pan Pacific Strategy Institute Pte. Ltd. Director(現任) 2019年1月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	2019年1月31日

(注) 2019年1月31日開催の臨時株主総会の終結の時から2019年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,973	177,048
受取手形及び売掛金	12,848	20,429
割賦売掛金	-	66,109
商品	135,781	181,578
その他	16,015	50,501
貸倒引当金	4	685
流動資産合計	236,613	494,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,415	264,590
工具、器具及び備品(純額)	19,718	24,810
土地	188,866	317,547
その他(純額)	5,914	4,407
有形固定資産合計	347,913	611,354
無形固定資産		
のれん	17,600	17,457
その他	10,647	19,763
無形固定資産合計	28,247	37,220
投資その他の資産		
投資有価証券	31,606	8,822
長期貸付金	95,815	17,425
繰延税金資産	15,389	20,457
敷金及び保証金	46,494	80,853
その他	6,379	17,388
貸倒引当金	1,678	2,441
投資その他の資産合計	194,005	142,504
固定資産合計	570,165	791,078
資産合計	806,778	1,286,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,030	156,172
1年内返済予定の長期借入金	6 17,788	6 19,719
1年内償還予定の社債	3,616	23,416
債権流動化に伴う支払債務	7 7,262	7 7,276
未払法人税等	8,821	7,250
ポイント引当金	1,892	4,391
その他	39,477	125,174
流動負債合計	171,886	343,398
固定負債		
社債	91,274	238,458
長期借入金	6 200,668	6 271,101
債権流動化に伴う長期支払債務	7 12,104	7 6,539
資産除去債務	6,538	23,344
負ののれん	267	202
その他	11,546	62,625
固定負債合計	322,397	602,269
負債合計	494,283	945,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,436	22,614
資本剰余金	19,975	14,617
利益剰余金	248,940	282,290
自己株式	14	14
株主資本合計	291,337	319,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	202
為替換算調整勘定	1,218	377
その他の包括利益累計額合計	974	579
新株予約権	345	343
非支配株主持分	21,787	19,962
純資産合計	312,495	340,391
負債純資産合計	806,778	1,286,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	703,156	918,990
売上原価	522,541	666,873
売上総利益	180,615	252,117
販売費及び一般管理費	140,555	205,785
営業利益	40,060	46,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,091	1,410
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	3,110	5,897
その他	2,605	3,581
営業外収益合計	6,871	10,953
営業外費用		
支払利息	2,148	3,301
社債発行費	90	1,253
債権流動化費用	297	216
支払手数料	300	500
その他	655	257
営業外費用合計	3,490	5,527
経常利益	43,441	51,758
特別利益		
固定資産売却益	93	518
段階取得に係る差益	-	1,424
負ののれん発生益	-	9,082
その他	23	36
特別利益合計	116	11,060
特別損失		
減損損失	-	10,206
固定資産除却損	128	251
店舗閉鎖損失	126	1,721
災害による損失	2	335
その他	11	270
特別損失合計	267	12,783
税金等調整前四半期純利益	43,290	50,035
法人税、住民税及び事業税	14,100	14,248
法人税等調整額	126	2,654
法人税等合計	14,226	11,594
四半期純利益	29,064	38,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,901	1,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,163	37,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	29,064	38,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	37
為替換算調整勘定	940	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	920	1,553
四半期包括利益	29,984	39,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,083	38,605
非支配株主に係る四半期包括利益	1,901	1,389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,290	50,035
減価償却費	12,552	16,485
減損損失	-	10,206
負ののれん償却額	65	65
負ののれん発生益	-	9,082
引当金の増減額(は減少)	147	1,157
受取利息及び受取配当金	1,091	1,410
支払利息	2,148	3,301
固定資産売却損益(は益)	93	284
持分法による投資損益(は益)	3,110	5,897
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,424
店舗閉鎖損失	126	1,721
売上債権の増減額(は増加)	5,379	1,539
たな卸資産の増減額(は増加)	10,265	7,590
仕入債務の増減額(は減少)	4,494	870
割賦売掛金の増減額(は増加)	-	61,008
前払費用の増減額(は増加)	314	1,126
その他	2,902	111
小計	45,342	117,241
利息及び配当金の受取額	668	1,249
利息の支払額	1,766	3,384
法人税等の支払額	18,383	23,233
法人税等の還付額	30	1,515
災害損失の支払額	-	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,891	93,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,875	32,348
有形固定資産の売却による収入	1,063	1,654
無形固定資産の取得による支出	455	1,434
敷金及び保証金の差入による支出	1,668	1,928
敷金及び保証金の回収による収入	77	618
出店仮勘定の差入による支出	282	897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,283	5,423
関係会社株式の取得による支出	19,976	-
貸付けによる支出	77,650	3
貸付金の回収による収入	3,001	3,843
その他	332	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,716	35,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	134,689	90,000
長期借入金の返済による支出	5,627	182,369
社債の発行による収入	19,903	168,647
社債の償還による支出	18,516	3,016
債権流動化の返済による支出	5,635	5,751
株式の発行による収入	23	356
配当金の支払額	4,113	5,854
非支配株主への配当金の支払額	788	808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,322
その他	340	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,596	56,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375	114,082
現金及び現金同等物の期首残高	78,094	75,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,469	189,969

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社パン・パシフィックオーシャン(旧社名:株式会社ドン・キホーテインターナショナル)及び株式会社長崎屋の共同出資(現物出資)により、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるユニー株式会社を完全子会社としたことから、ユニー株式会社及び同子会社8社を連結の範囲に含めております。

なお、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.及びユニー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社を完全子会社としたことから、持分法適用関連会社から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
(株)UCS	20,000百万円	(株)UCS	-百万円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
債権流動化による遡及義務	-百万円	3,750百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行33行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行48行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	38,000百万円	49,600百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	38,000	49,600

- 4 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行2行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	594百万円	555百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	594	555

- 5 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	520,048百万円
貸出実行額	-	8,706
差引残高	-	511,342

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- 6 当社は、前連結会計年度末においては52金融機関（総額37,500百万円）、第3四半期連結会計期間末においては72金融機関（総額87,500百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	28,000百万円	74,200百万円

- 7 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,262百万円	7,276百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	12,104	6,539
計	19,366	13,815

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品、その他	7,762百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	780百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品	1,552百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	112百万円
合計			10,206百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 5,889百万円、土地 3,004百万円、工具、器具及び備品 1,312百万円、その他 1百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	74,521百万円	177,048百万円
担保に提供している定期預金	50	50
流動資産その他に含まれる預け金勘定	3,998	12,971
現金及び現金同等物	78,469	189,969

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金
2018年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	2017年12月31日	2018年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月5日 取締役会	普通株式	1,583	10.0	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(注) 2019年2月5日取締役会決議による1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	689,393	-	12,984	702,377	779	703,156	-	703,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,901	-	1,025	2,926	-	2,926	2,926	-
計	691,294	-	14,009	705,303	779	706,082	2,926	703,156
セグメント利益又は損 失()	39,906	-	2,067	41,973	1,916	40,057	3	40,060

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ディスカウントストア事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、QSI, Inc.の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	756,449	133,953	24,156	914,558	4,432	918,990	-	918,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,304	214	1,086	3,604	1,337	4,941	4,941	-
計	758,753	134,167	25,242	918,162	5,769	923,931	4,941	918,990
セグメント利益又は損 失()	39,355	3,141	4,495	46,991	768	46,223	109	46,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年1月4日にユニー株式会社の株式を追加取得し、当社の完全子会社としました。これに伴い当第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行い、従来の2つの報告セグメント「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」から、3つの報告セグメント「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」へ変更しております。

また、主な事業会社の変動として、従来「テナント賃貸事業」に含めていた日本アセットマーケティング㈱及び「その他事業」に含めていた㈱リアリットはディスカウントストア事業の付帯事業であることを考慮し、「ディスカウントストア事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「総合スーパー事業」のセグメント資産が232,541百万円、「テナント賃貸事業」のセグメント資産が150,540百万円、「その他事業」のセグメント資産が108,062百万円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ディスカウントストア事業」セグメント及び「テナント賃貸事業」セグメントにおいて、店舗設備及び土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが9,751百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが455百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、「総合スーパー事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を9,082百万円計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、負ののれん発生益の金額は、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニー株式会社

事業の内容 衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア

(2) 企業結合を行った主な理由

ユニー株式会社は、中京圏を中心とした顧客から長く支持されており、その強固な信頼を活かし、ユニー株式会社と当社が一体となり、スピード感をもってアミューズメント性を強みとした新たなリアル店舗を創出することにより、双方の店舗の競争力を高めることになり、当社の企業価値を更に向上させることが可能になると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年1月4日(みなし取得日 2019年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日である2019年1月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたユニー株式会社の株式の企業結合日における時価 20,066百万円

企業結合日に追加取得したユニー株式会社の株式の時価 30,098百万円

取得原価 50,164百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,424百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 413百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

9,082百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	171円71銭	234円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,163	37,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,163	37,052
普通株式の期中平均株式数(株)	158,185,115	158,224,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	171円43銭	233円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	260,026	433,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,583百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年3月25日

(注) 1. 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。